

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社 エンプラス
 コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理センター長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 横田 大輔
 (氏名) 笹倉 邦保
 配当支払開始予定日

TEL 048-253-3131
 平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,643	—	△294	—	△106	—	△1,094	—
20年3月期第2四半期	14,498	△11.3	522	△54.8	542	△54.7	△1,221	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△64.47	—
20年3月期第2四半期	△63.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	40,358	—	36,558	—	90.1	2,166.22
20年3月期	42,863	—	38,351	—	89.0	2,200.09

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 36,346百万円 20年3月期 38,137百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△10.7	△500	—	200	△73.8	△600	—	△35.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,906,097株 20年3月期 20,906,097株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,127,136株 20年3月期 3,571,462株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 16,981,214株 20年3月期第2四半期 19,098,205株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による世界経済の減速が顕著化する中、企業業績の悪化による設備投資の減少、原材料価格の高騰による物価上昇とそれに伴う個人消費の停滞等、先行きの不透明感が益々強まる状況で推移いたしました。

当社グループが関連する電子部品業界におきましては、デジタル技術の進歩を背景に製品の高機能化が堅調に推移する中、製品ライフサイクルが益々短縮化され原材料価格の上昇に加え、海外企業とのシェア獲得競争による価格競争激化、個人消費の停滞等厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、基幹事業であるエンプラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の開発・生産力強化、LED関連事業の新製品の上市と生産体制構築、そしてオプト事業の製造原価低減による早期収益力回復を推進してまいりました。しかしながら半導体機器事業およびLED関連事業においては、受注環境の悪化が継続傾向に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,643百万円（前年同期比12.8%減）となりました。収益面におきましては、売上減少とそれに伴う売上原価率の悪化により営業損失は294百万円（前年同期は522百万円の営業利益）、経常損失は106百万円（前年同期は542百万円の経常利益）となり投資有価証券評価損303百万円の特別損失の計上、繰延税金資産の取崩等による法人税等調整額181百万円の計上等により四半期純損失は1,094百万円（前年同期は1,221百万円の四半期純損失）となりました。各事業の業績は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

グローバル営業活動の強化による既存顧客への売上拡大、自動車関連製品の新規ビジネス獲得を積極的に推進してまいりましたが、米国での景気減速による受注の減少等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,272百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大を推進してまいりましたが、グローバル競争の激化による販売価格の下落が顕著化し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,846百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

「LED関連事業」

固有技術である高効率、高品位の薄型導光板の開発と上市を積極的に推進してまいりましたが、新製品の市場での需要の伸び悩みと既存製品の価格競争激化による受注の大幅減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は650百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

なお、液晶関連事業の主力であった連結子会社の株式会社エンプラスディスプレイデバイスは、当第2四半期連結会計期間に経営資源の選択と集中を図るべく清算することを決定し、当社のLED関連事業部に集約し、効率的な開発・営業体制を図ることといたしました。この集約に伴い従来の液晶関連事業をLED関連事業へ事業名称を変更いたしました。

「オプト事業」

営業体制強化による既存顧客への積極的な販売活動により、主要製品であるイメージングオプティクス関連製品と光ピックアップ関連製品の販売増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,873百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,660百万円減少し、25,392百万円となりました。

主な増減としては、現金及び預金の1,387百万円の増加、有価証券の2,191百万円の減少がありました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて844百万円減少し、14,965百万円となりました。

主な増減としては、投資その他の資産の315百万円の減少がありました。これは主に時価あるいは実質価額が著しく下落し、その回復が困難であると認められたものについて当第2四半期会計期間において、減損処理を行ったためです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,505百万円減少し、40,358百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて474百万円減少し、3,192百万円となりました。

主な増減としては、買掛金の335百万円の減少がありました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少し、607百万円となりました。

主な増減としては、役員退職慰労引当金の326百万円の減少がありました。これは、役員の退職に伴う支給等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,792百万円減少し、36,558百万円となりました。

主な増減としては、自己株式の649百万円の減少がありました。これは自己株式の取得を555,674株行ったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年10月24日に公表いたしました「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高26,000百万円（前期は29,112百万円）、営業損失500百万円（前期は796百万円の営業利益）、経常利益200百万円（前期は763百万円）、当期純損失600百万円（前期は1,164百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当連結会計年度から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が21,462千円減少し、営業損失及び経常損失が21,462千円増加、税金等調整前四半期純損失が95,894千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) その他

定性的情報における前年同期比及び前年同期の金額は、参考として記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,900,225	12,512,567
受取手形及び売掛金	6,341,174	6,870,565
有価証券	2,300,000	4,491,639
製品	617,794	659,272
原材料	445,758	498,096
仕掛品	438,948	499,730
その他	1,354,910	1,528,134
貸倒引当金	△5,975	△6,205
流動資産合計	25,392,837	27,053,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,622,278	5,798,519
その他（純額）	7,420,018	7,762,845
有形固定資産合計	13,042,297	13,561,365
無形固定資産		
のれん	3,555	4,444
その他	407,229	415,741
無形固定資産合計	410,785	420,186
投資その他の資産	1,512,662	1,828,366
固定資産合計	14,965,745	15,809,918
資産合計	40,358,583	42,863,719

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,309,587	1,644,919
未払法人税等	267,898	285,427
賞与引当金	439,302	460,989
その他	1,175,953	1,275,708
流動負債合計	3,192,741	3,667,045
固定負債		
退職給付引当金	41,160	47,046
役員退職慰労引当金	38,443	364,525
その他	527,521	433,924
固定負債合計	607,124	845,496
負債合計	3,799,866	4,512,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	24,240,937	25,416,988
自己株式	△6,528,691	△5,879,373
株主資本合計	36,768,589	38,593,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180,575	213,180
為替換算調整勘定	△602,228	△669,459
評価・換算差額等合計	△421,653	△456,279
少数株主持分	211,780	213,498
純資産合計	36,558,716	38,351,177
負債純資産合計	40,358,583	42,863,719

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,643,656
売上原価	9,219,145
売上総利益	3,424,510
販売費及び一般管理費	3,719,053
営業損失(△)	△294,543
営業外収益	
受取利息	75,519
為替差益	76,077
その他	51,174
営業外収益合計	202,771
営業外費用	
固定資産賃貸費用	7,296
支払手数料	3,757
その他	4,104
営業外費用合計	15,158
経常損失(△)	△106,930
特別利益	
前期損益修正益	8,465
役員賞与引当金戻入額	8,500
その他	17,109
特別利益合計	34,075
特別損失	
投資有価証券評価損	303,580
その他	319,346
特別損失合計	622,927
税金等調整前四半期純損失(△)	△695,782
法人税、住民税及び事業税	218,622
法人税等調整額	181,081
法人税等合計	399,703
少数株主損失(△)	△633
四半期純損失(△)	△1,094,851

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,021,679
売上原価	4,376,635
売上総利益	1,645,043
販売費及び一般管理費	1,823,948
営業損失(△)	△178,905
営業外収益	
受取利息	37,592
為替差益	30,253
その他	19,321
営業外収益合計	87,167
営業外費用	
固定資産賃貸費用	3,846
その他	3,921
営業外費用合計	7,767
経常損失(△)	△99,505
特別利益	
固定資産売却益	3,687
貸倒引当金戻入額	4,450
その他	2,001
特別利益合計	10,139
特別損失	
投資有価証券評価損	303,580
その他	198,573
特別損失合計	502,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△591,520
法人税、住民税及び事業税	62,573
法人税等調整額	238,768
法人税等合計	301,341
少数株主損失(△)	△317
四半期純損失(△)	△892,544

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△695,782
減価償却費	1,367,032
投資有価証券評価損益(△は益)	303,580
役員賞与引当金戻入額	△8,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,038
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△326,082
売上債権の増減額(△は増加)	553,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,040
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,699
その他	△36,449
小計	1,076,538
利息及び配当金の受取額	83,841
法人税等の支払額	△225,531
法人税等の還付額	19,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	832,505
有形固定資産の取得による支出	△885,901
その他	△150,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△649,317
その他	△98,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,026
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,096,862

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント別情報】

第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント別情報】

第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,418,214	1,055,693	1,547,770	6,021,679	—	6,021,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	884,873	1,027	34,550	920,451	(920,451)	—
計	4,303,087	1,056,721	1,582,321	6,942,130	(920,451)	6,021,679
営業利益 又は営業損失(△)	△189,994	29,412	55,176	△105,406	(73,498)	△178,905

第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,373,411	2,111,042	3,159,202	12,643,656	—	12,643,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763,636	1,182	48,114	1,812,934	(1,812,934)	—
計	9,137,048	2,112,225	3,207,316	14,456,590	(1,812,934)	12,643,656
営業利益 又は営業損失(△)	△297,898	75,927	65,389	△156,582	(137,961)	△294,543

- (注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 : 米国
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム
 3. 国内セグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。
 4. 会計処理の方法の変更
 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が21,462千円増加しております。

【海外売上高】

第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	932,975	1,675,461	209,598	2,818,035
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,021,679
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	27.8	3.5	46.8

第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	1,832,471	3,348,697	531,321	5,712,490
II 連結売上高(千円)	—	—	—	12,643,656
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	26.5	4.2	45.2

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米 : 米国、カナダ等
 (2) アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等
 (3) 欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I. 売上高	14,498,407
II. 売上原価	10,187,288
売上総利益	4,311,119
III. 販売費及び一般管理費	3,788,609
営業利益	522,509
IV. 営業外収益	180,880
V. 営業外費用	161,285
経常利益	542,104
VI. 特別利益	130,787
VII. 特別損失	495,265
税金等調整前中間純利益	177,625
法人税、住民税及び事業税	487,770
法人税等調整額	875,859
少数株主利益	35,411
中間純損失(△)	△ 1,221,415

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区 分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	177,625
減価償却費	1,388,616
固定資産減損損失	419,550
有形固定資産売却益	△ 5,361
有形固定資産売却損	3,747
有形固定資産除却損	23,054
会員権売却益	△ 1,476
受取賠償金	△ 95,000
貸倒引当金の減少額(△)	△ 7,824
賞与引当金の減少額(△)	△ 16,314
役員賞与引当金の減少額(△)	△ 46,750
役員退職慰労引当金の増加額	7,740
退職給付引当金の増加額	2,232
受取利息及び受取配当金	△ 129,341
為替差損	110,416
売上債権の減少額	455,767
たな卸資産の増加額(△)	△ 162,149
仕入債務の減少額(△)	△ 191,967
未払金の増加額	681,398
その他	193,896
小 計	2,807,862
利息及び配当金の受取額	129,942
損害賠償金の受取額	50,000
法人税等の支払額	△ 411,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576,012
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 750,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,341
有形固定資産の取得による支出	△ 1,484,695
有形固定資産の売却による収入	141,687
貸付金の実行による支出	△ 11,600
貸付金の回収による収入	2,842
その他の投資減少額(△)	△ 324,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429,657
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 1,994,023
配当金の支払額	△ 196,753
少数株主への配当金の支払額	△ 21,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,212,027
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,801
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 2,071,473
VI 現金及び現金同等物期首残高	19,761,588
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	182,719
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 9,000
IX 現金及び現金同等物中間残高	17,863,834

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,145,353	2,789,158	3,553,337	10,557	14,498,407	—	14,498,407
(2) セグメント間の内部 売上高	2,312,477	2,142	50,912	—	2,365,531	(2,365,531)	—
計	10,457,831	2,791,300	3,604,249	10,557	16,863,938	(2,365,531)	14,498,407
営業費用	10,263,935	2,571,946	3,159,386	74,554	16,069,821	(2,093,924)	13,975,897
営業利益 又は営業損失(△)	193,895	219,354	444,863	△ 63,996	794,117	(271,607)	522,509

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	2,631,637	3,653,288	790,298	7,075,224
II 連結売上高(千円)	—	—	—	14,498,407
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	18.2	25.2	5.4	48.8